

予算

平成29年第1回市議会定例会で議決された平成29年度当初予算。その概要についてお知らせします。

問 財政課財政係 ☎ 8 6 3 4 (市役所4階)

平成29年度一般会計当初予算は374億9,278万円となり、前年度と比較して18億8,342万円増加しました。平成28年度と比較して増となる大きな要因として、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれる「地方創生」関連事業の取組の加速化（139事業、27億2,205万円、対前年比7億6,763万円増）などがあります。

【歳入】
一般会計の歳入は、市でまかなう自主財源が31.6%、国や県からの交付金などの依存財源が68.4%となっています。地方交付税については合併に伴う優遇措置の段階的削減などを見込む一方

で、市税などの一般財源の確保に努め、基金や新たに創設される「公共施設等適正管理推進事業債」を積極的に活用するほか、繰越金については近年の決算状況を勘案して、当初予算に3億円を計上しました。

【歳出】
「目的別」と「性質別」のグラフは、共に一般会計の歳出を表したグラフです。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれる「地方創生」関連事業をはじめ、「第6次日田市総合計画」及び「日田市公共施設等総合管理計画」に基づく施策を着実に実施するための経費を積極的に確保したほか、

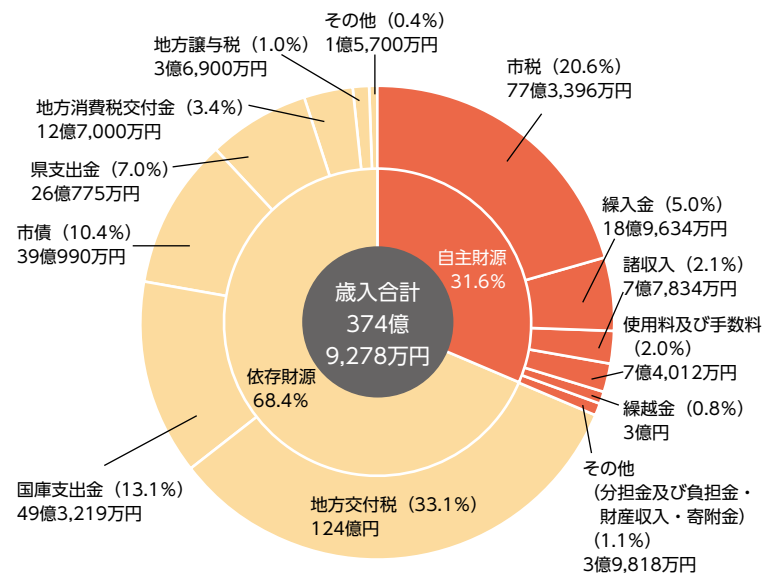
熊本地震の経験を踏まえた防災体制の充実・強化に要する経費や、子ども子育て支援の充実、駅前広場整備の本格的な実施や高瀬川分水路整備の取組に係る事業費の確保に努めました。

また、財政マネジメントの向上の取組として、企業会計（複式簿記）の手法を用いた、新たな公会計の整備を推進するとともに、公共下水道事業については、県内初の地方公営企業法全部適用による、財政状況の「見える化」を実施します。

性質別で前年度の当初予算と比較すると、普通建設事業費が5億3,036万円の増額、物件費が3億6,458万円の増額、人件費が3億9,700万円の増額、扶助費が2億4,866万円の増額などとなっています。

- 一般会計 374億9,278万円 (前年比 5.3%増)
- 特別会計 201億6,332万円 (前年比 7.9%減)
- 水道事業会計(公営企業) 13億1,434万円 (前年比 0.6%増)
- 下水道事業会計(公営企業) 32億7,757万円 (前年比 皆増)

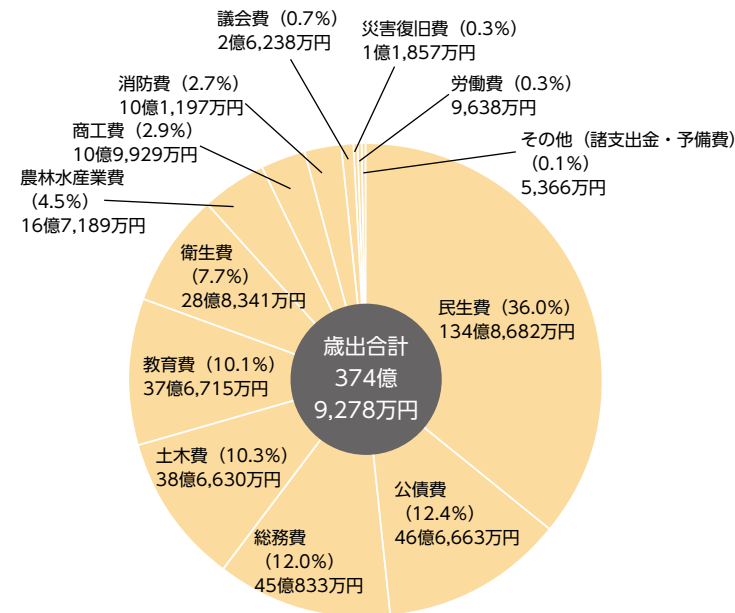
一般会計歳入予算



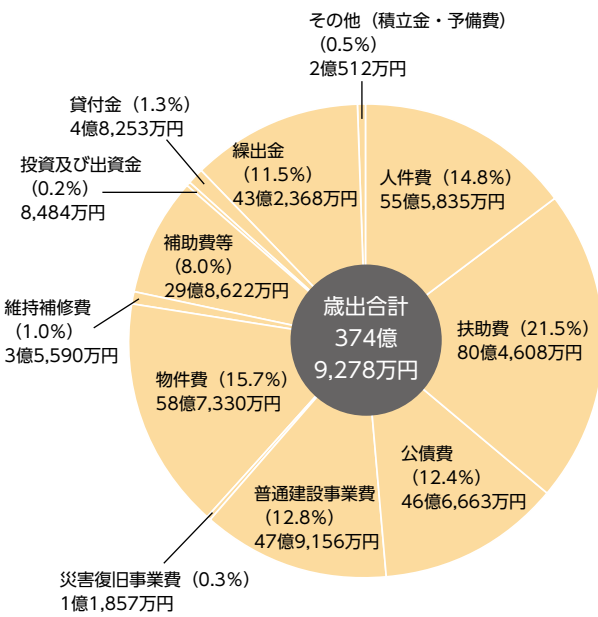
特別会計

特別会計	予算額
国民健康保険	105億8,176万円
後期高齢者医療	8億7,503万円
介護保険	69億9,410万円
診療所事業	1億8,021万円
簡易水道事業	6億2,224万円
給水施設事業	2,579万円
特定環境保全公共下水道事業	3,343万円
農業集落排水事業	2億3,441万円
住宅新築資金等貸付事業	171万円
情報センター事業	6億1,464万円

一般会計歳出予算 一目的別分類



一般会計歳出予算 一性質別分類



用語説明

- 一般会計**
行政運営の基本的な事業を経理する会計。
- 特別会計**
特定事業に限定した収支を経理する会計。
- 地方交付税**
どこの市町村も一定水準のサービスが提供できるように、国から交付されるお金。
- 地方消費税交付金**
地方消費税から市へ配分されるお金。このうち、平成26年度からの引上げ分は社会保障施策に充てられる。
- 市債**
市が大きな事業をするときに国や銀行等から借りるお金。市の借金。
- 国庫(県)支出金**
市が行う事業に対して国(県)から交付されるお金。
- 分担金及び負担金**
一定の事業で特定の利益を受ける人に負担してもらうお金。
- 繰入金**
基金として積み立てていたお金などを取崩して収入とするお金。
- 扶助費**
高齢者や児童などに対して行う様々な支援に要する経費。
- 普通建設事業費**
学校や施設、道路の新・増設などに要する経費。
- 人件費**
職員や特別職の給与、議員の報酬など。
- 物件費**
委託料、旅費、施設の維持管理などに要する経費。
- 公債費**
市の借入金の元金および利子の償還に要する経費。
- 補助費等**
補助金の交付や負担金の拠出に要する経費。

水道事業

水道事業	予算額
収益的収入	8億9,159万円
収益的支出	8億4,751万円
資本的収入	1億8,180万円
資本的支出	4億6,683万円

下水道事業

下水道事業	予算額
収益的収入	24億4,876万円
収益的支出	19億5,876万円
資本的収入	5億8,680万円
資本的支出	13億1,881万円